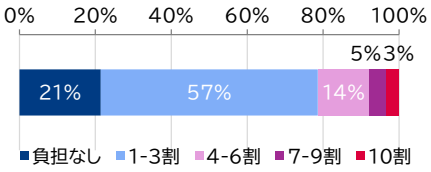
日本

MRIアンケートに基づく企業への関税影響分析①

# 関税コストの自社負担は2割と見込む、米国需要は維持・増加との見方多数

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

## 1 関税コストの自社負担割合（全体、最終的な見込み）



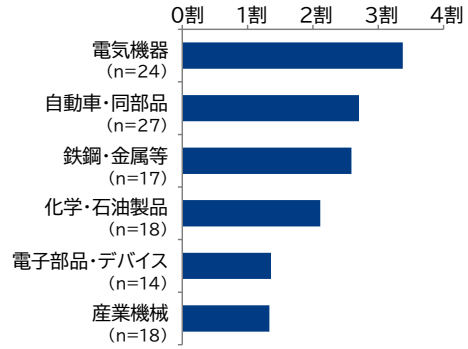

上記負担割合の実現時期

既に実現…49% 約半年後…29%

約1年後…14% それ以降…8%

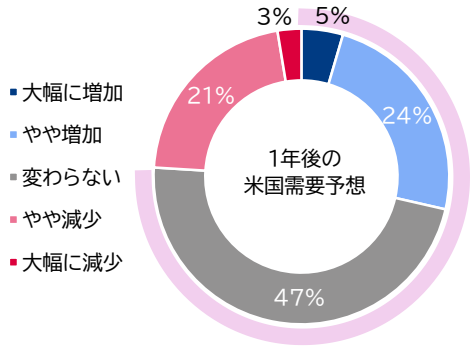
注：回答者の属性は本文参照。米国での売上が存在し、関税コストの上昇があると回答した154名を対象に集計。負担割合は、実際の選択肢は1割刻みで尋ねている。
出所：三菱総合研究所「製造業アンケート」（11月5-10日実施、回答者数331名）

## 2 関税コストの自社負担割合（業種別、最終的な見込み）




注：図表1のうち一定の回答数がある業種のみ集計。「鉄鋼・金属等」は「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」、「化学・石油製品」は「化学」「医薬品」「石油・石炭製品」の合計。
出所：三菱総合研究所「製造業アンケート」（11月5-10日実施、回答者数331名）

## 3 自社製品の１年後の米国需要見通し




【米国需要が減少しないと見込む理由】（上位3項目）

・自社製品に競争力があるから …70%

・主力製品の市場が拡大するから …60%

・為替が円安水準で推移するから …56%

注：回答者の属性は本文参照。米国での売り上げが存在し、関税コストの上昇があると回答した154名を対象に集計。
「米国需要が減少しない理由」については、各項目について「当てはまるか」を聞いた。
出所：三菱総合研究所「製造業アンケート」（11月5-10日実施、回答者数331名）

## 評価ポイント

- 当社では、25年11月5-10日に、製造業企業を対象に「トランプ関税が自社に与える影響」についてWebアンケートを実施、331名（※）から回答を得た。本アンケート結果について、今後数回に分けて解説を行う。

※回答者の属性は、業種は製造業、職種は経営企画、事業企画、役員・代表、役職は課長・次長以上、勤め先の規模は100人以上。

### 関税コストの自社負担割合（見込み）は2割程度

- 「関税によるコスト上昇分のうち、最終的に自社で何割を負担すると見込むか」という設問に対しては、「1-3割」が最多で、「負担なし（0割）」が続いた（図表1）。
- 平均すると2割程度の負担割合と、コストの大部分は米国側等に転嫁できるものの、多くの企業は一定の負担増加を見込んでいる。
- また、約半数の企業が、その負担割合が「すでに実現している」と回答した。残りの企業については、日米関税合意を受けて関税率の不確実性が低下したことを踏まえて、今後徐々に価格転嫁を進めるとみられる。
- サンプル数が小さいことには留意が必要だが、業種によって負担割合にはバラつきがある（図表2）。電気機器や自動車・同部品では自社負担割合を高めに見込む一方、産業機械や電子部品・デバイスでは比較的転嫁が進むとみている模様だ。

### 4分の3は米国向け需要の維持・増加を予想

- 「自社主力製品の1年後の米国需要は、現在と比べてどう変化すると予想するか」という設問に対し、約4分の3は「変わらない」もしくは「増加」と答えた。
- 米国需要が減少しない理由を尋ねると、❶自社製品の競争力（70%）が最多、続いて❷主力製品の市場拡大（60%）、❸円安水準の為替（56%）となった。
- ❶について、日本が高い競争力を持つ製品、特に米国内では生産が困難な製品については、需要の大幅な減少を招くことなく関税コストの転嫁を進めることができると考えられる。
- ❷について、関税下でも米国経済は想定より堅調に推移している。特にAI投資が急拡大していることは、関連製品の対米輸出を押し上げるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.